

個人情報の利用について

ご本人によりご提供いただいたり、その他の方法により取得した個人情報は、以下「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項に列挙した目的やその他予め明示致しました利用目的の範囲内でのみ利用いたします。これらの利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲内に限り行うものとし、変更した場合にはご本人に通知し又は公表します。法により例外と認めている場合を除き、その目的の範囲を超えて個人情報を利用する場合は、事前にご本人に利用目的についてご了解をいただきます。ご本人のご了解をいただけない場合、当社は利用目的を超えた個人情報の利用をいたしません。

お問い合わせ時にいただいた氏名、住所、連絡先等の個人情報については、当社が事前に調査した上で契約しました業務委託先企業に預託することがございます。

必要となる情報（氏名・メールアドレス等）をご提供いただけない場合は、申込手続き等を行うことができなくなる場合があります。

「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項

「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」といいます）にもとづき、以下の事項を公表致します。「本人が容易に知り得る状態に置いている」こと、及び、「本人の知り得る状態（本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む）」に置くことを義務付けられている項目を含みます。

個人情報の利用目的の公表に関する事項

（１）書面以外で直接個人情報を取得する場合及び間接的に個人情報を取得する場合における利用目的

書面以外で個人情報を直接取得する場合、又は間接的に取得する場合は、あらかじめご本人の同意を得た場合及び個人情報保護法その他法令により例外として定められている場合を除き、次の利用目的の制限の範囲内で取り扱わせて頂きます。なお、当社が他社より業務を委託された場合に取得する情報で氏名、所属に関する情報（会社名、屋号、部署名等）、生年月日、住所、電話番号、購入履歴、契約内容、企業業績などに関する事項については、委託された事業におけるサービス提供、アンケート調査、インタビュー調査のため、様々なご意見を伺うために利用します。

	「個人情報」の種類	利用目的
〔１〕	当社が契約当事者となる場合に取得する情報で、氏名、所属に関する情報（会社名、屋号、部署名等）、所属する企業に関する情報、住所、役	● 当社のサービスの提供のため ● 当社の事業に関連するサービス情報等の送付のため

	「個人情報」の種類	利用目的
	職、電話番号、FAX 番号、HP アドレス、メールアドレス、チャットサービス等における連絡先を示す符号、業種、その他契約にあたって必要となる情報	● 請求書、領収書、その他必要書類等の送付のため ● 当社の事業、サービス等についてのご意見をお伺いするため ● 当社における市場調査、システム開発、データ分析及び業務開発の基礎資料として利用するため ● サービスの解約やお取引後の事後管理のため
〔2〕	お客様やお取引先様からの電話、FAX、WEB 上若しくは電子メールにてのお申し込み、お問い合わせにて取得する情報で、所属する企業に関する情報、住所、役職、電話番号、FAX 番号、HP アドレス、メールアドレス、チャットサービス等における連絡先を示す符号、業種、サービス依頼内容に関する事項	● お客様からのお問い合わせに対する回答及び対応のため ● 当社における市場調査、システム開発、データ分析及び業務開発の基礎資料として利用するため ● お客様に様々なご意見を伺うため ● お客様へのお申し込み内容の確認その他必要事項の連絡を行うため ● お客様からのクレーム情報により謝罪及び改善につなげるため
〔3〕	WEB その他の媒体により公開されている情報、アンケートやキャンペーンの実施、又はモニターへの応募等により取得する情報	● 業務連絡や円滑な対応、正当な利益を保全するため ● 当社における市場調査、システム開発、データ分析及び業務開発の基礎資料として利用するため

	「個人情報」の種類	利用目的
		び業務開発の基礎資料として利用するため • 当社の事業に関連するサービス情報等の送付のため • その他前述の各種業務に伴う業務実施のため

「保有個人データ」に関して「本人の知り得る状態」に置くべき事項

(1) 個人情報取扱事業者の名称

K&R 株式会社

(2) すべての保有個人データの利用目的（個人情報保護法第 18 条第 4 項第 1 号から第 3 号までに該当する場合を除く。）

	「保有個人データ」を構成する個人情報の種類	利用目的
(1)	当社が契約当事者となる場合に取得する情報で、氏名、所属に関する情報（会社名、屋号、部署名等）、所属する企業に関する情報、住所、役職、電話番号、FAX 番号、HP アドレス、メールアドレス、チャットサービス等における連絡先を示す符号、業種、その他契約にあたって必要となる情報	• 当社の事業におけるサービスの提供のため • 当社の事業に関連するサービス情報等の送付のため • 請求書、領収書、その他必要書類等の送付のため • 当社の事業、サービス等についてのご意見をお伺いするため • 当社における市場調査、システム開発、データ分析及び業務開発の基礎資料として利用するため • サービスの解約やお取引後の事後管理のため
(2)	お客様やお取引先様からの電話、	• お客様からのお問い合わせ

	「保有個人データ」を構成する個人情報の 類型	利用目的
	FAX、WEB 上若しくは電子メールにてのお申し込み、お問い合わせにて取得する情報で、所属する企業に関する情報、住所、役職、電話番号、FAX 番号、HP アドレス、メールアドレス、チャットサービス等における連絡先を示す符号、業種、サービス依頼内容に関する事項	に対する回答及び対応のため • 当社における市場調査、システム開発、データ分析及び業務開発の基礎資料として利用するため • お客様に様々なご意見を伺うため • お客様へのお申し込み内容の確認その他必要事項の連絡を行うため • お客様からのクレーム情報により謝罪及び改善につなげるため
〔3〕	WEB その他の媒体により公開されている情報、アンケートやキャンペーンの実施、又はモニターへの応募等により取得する情報	• 業務連絡や円滑な対応、正当な利益を保全するため • 当社における市場調査、システム開発、データ分析及び業務開発の基礎資料として利用するため • 当社の事業に関連するサービス情報等の送付のため • その他前述の各種業務に伴う業務実施のため

個人データの「第三者提供」について

(1) 当社はお客様より取得させていただいた個人データを適切に管理し、あらかじめお客様の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。ただし、次の場合は除きます。

- 法令に基づく場合
- 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

- 当社が提供するサービスの利用に関して、お客様や取引先様が法令、利用規約、ガイドラインに反し、第三者又は当社の権利、財産、サービス等を保護する必要があるとき
- 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために得に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- 利用目的の達成に必要な範囲内において個人データの取扱いの全部又は一部を委託することに伴って当該個人データが提供される時
- 第三者への提供を利用目的とする個人データについて、当該利用目的に必要な範囲内において当該個人データが提供される時
- 特定の者との間で共同して利用される個人データが当該特定の者に提供される場合であって、その旨並びに共同して利用される個人データの項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人データの管理につき責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているとき

(2) 前項本文の規定にかかわらず、当社は、上記に定める利用目的の達成に必要な範囲内において、業務の一部を外部に委託（当社が受託した業務の一部の外部委託、当該業務の遂行に必要又は有益なサービスの外部委託、広告制作会社への外部委託、データベース構築の外部委託など）することに伴い個人データ（要配慮個人情報（人種、信条、社会的身分、病歴、前科・前歴、犯罪被害情報などをいいます）並びに労働組合への加盟、門地及び本籍地、保健医療及び性生活に関する情報を除きます。以下本項及び次項において同じ。）を第三者へ提供する場合があります。個人データの第三者への提供にあたっては、提供する第三者に十分な個人情報保護の体制が整っていることを条件に慎重に審査した上で、法令に従い、契約等を通じて必要かつ適切な監督を行い、事故防止に努めます。但し、外国にある第三者に個人データを提供する場合には、個人情報保護法第24条の規定に従ってこれを行います。

(3) 第1項本文の規定にかかわらず、当社は、上記に定める利用目的の達成に必要な範囲内において、登記簿、登記情報、市販の電話帳又は登記情報、電話番号若しくはメールアドレスのデータベース取扱事業者から取得した、企業の役員、不動産の所有者等に関する個人データ（氏名、住所、電話番号、メールアドレス又は法人商号、本店所在地若しくは不動産の地番建物名称等の登記簿謄本に記載された情報）について、CD-ROM、DVD-ROM、電子メール、紙媒体による写しの交付、インターネットを介した提供により、第三者に対して提供する場合があります。

なお、以下の各事項については、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、個人情報保護委員会に届出をします。また、ご本人が識別される個人データの第三者への提供を停止

することを希望される方は、以下に定める方法に従いご請求ください。当社は、ご請求があり次第速やかに当該個人データの第三者提供を停止します。

1. 利用目的

上記（3）記載の個人データの第三者への提供

2. 第三者に提供される個人データの項目

氏名、住所、電話番号、メールアドレス

商業登記情報記載の法人種別、会社法人等番号、商号、本店所在地、公告をする方法、会社成立の日、目的、発行可能株式総数、発行済株式の総数並びに種類及び数、株券を発行する旨の定め、資本金の額、株式の譲渡制限に関する規定、役員に関する事項、機関に関する事項、支店及び登記記録に関する事項

不動産登記情報記載の不動産番号、不動産区分、地番、地目、地積、建物底地、建物名称、建物構造、面積、家屋番号、建物原因日付、登記原因、敷地登記の日付、敷地権登記の符号、敷地権の割合、敷地権原因日付、建物階数、順位番号、登記目的、権利者氏名、権利者住所、権利者持分、共同担保目記号、権利表示、共同担保順位、債権額、債権の範囲、債務者住所及び債務者の氏名

3. 第三者への提供の方法

CD-ROM、DVD-ROM、電子メール、紙媒体による写しの交付、インターネットを介した提供

4. ご本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること。

5. 本人の求めを受け付ける方法

下記「保有個人データの取扱いに関する苦情」の受付窓口に関する事項と同様とします。